

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 理想科学工業株式会社 上場取引所 東証一部・ジャスダック
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明 TEL (03) 5441-6611
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 伸雄 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	92,621	1.9	5,397	0.3	4,709	△8.4	1,657	△44.3
19年3月期	90,863	3.7	5,379	11.8	5,139	12.9	2,977	38.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	62	73	61	94	2.4	4.0	5.8
19年3月期	112	12	106	67	4.2	4.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 79百万円 19年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	114,795	69,796	69,796	60.7	2,650	67	
19年3月期	121,049	71,354	71,354	58.8	2,689	85	

(参考) 自己資本 20年3月期 69,630百万円 19年3月期 71,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,491	△4,489	△1,814	30,427
19年3月期	10,053	△6,043	△4,293	32,667

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	40	40	00	1,058	35.7	1.5
20年3月期	—	40	40	00	1,050	63.8	1.5
21年3月期(予想)	—	40	40	00	—	29.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	42,400	△2.6	1,300	△43.0	1,390	△41.1	710	△46.3	27	03
通期	93,500	0.9	3,600	△33.3	5,430	15.3	3,560	114.7	135	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 28,053,166株 19年3月期 28,053,166株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,784,156株 19年3月期 1,587,672株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	75,437	5.3	4,438	6.9	3,967	△11.3	△156	—
19年3月期	71,673	1.1	4,151	△16.6	4,473	△15.3	3,030	58.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△5	90	—	
19年3月期	114	11	108	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	106,227		69,497		65.4	2,645	60	
19年3月期	112,705		71,929		63.8	2,717	85	

(参考) 自己資本 20年3月期 69,497百万円 19年3月期 71,929百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	35,300	△0.2	10	△99.5	120	△95.0	230	△23.3	8	76
通期	75,500	0.1	700	△84.2	2,650	△33.2	1,650	—	62	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や堅調な雇用に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら原油・原材料価格の高騰や株価の下落、ドルに対する円高の進行などの影響を受け、年度末にかけて景気は減速傾向となりました。一方海外に目を向けますと、米国経済は住宅市場の冷え込みや雇用の悪化などにより、景気減速の動きが強まりました。欧州経済は輸出の増加や雇用の改善を受け好調に推移し、アジア経済は総じて高成長を維持しました。

このような経済環境のもと当社グループは、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重要課題として運営してまいりました。平成20年3月期から平成22年3月期までの第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の初年度にあたる当連結会計年度は、「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」「海外販売子会社の活性化と体質転換」「新規事業基盤の構築」「品質・安全面に重点をおいた生産活動」「内部統制システム構築の推進」の5項目を重点課題に掲げて運営いたしました。

「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」については、国内営業職の中途採用を積極的に行い、販売力強化のための営業教育を充実させました。また販売店に対しては直販でのオフィス販売事例を伝達するなどの支援に努めました。「海外販売子会社の活性化と体質転換」については、米国子会社では拠点の統廃合を行い人件費・経費の見直しを実施しました。欧州の販売子会社向けにはオフィス拡販のための販売促進策を投入しました。

以上のような活動の結果、売上高は926億2千1百万円（前期比1.9%増）、営業利益は53億9千7百万円（同0.3%増）となりましたが、為替変動に伴う営業外費用の増加により経常利益は47億9百万円（同8.4%減）となりました。また減損処理をした有価証券に係る繰延税金資産の取り崩しを行ったことや、韓国での係争の仲裁判断に基づく補償金の支払いが発生したことなどにより、当期純利益は16億5千7百万円（同44.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

・印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（オフィス）と孔版事業（リソグラフ）を行っております。オフィス販売につきましては、欧州先進国の好調な販売により売上を伸ばしました。リソグラフ販売につきましては、アジアで売上を伸ばしましたが、国内及び欧米先進国で消耗品販売が減少し、前年を下回りました。この結果、印刷機器関連事業の連結売上高は915億8百万円（同2.0%増）、営業利益は45億2千6百万円（同0.1%増）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は11億1千2百万円（同0.5%減）、営業利益は8億7千万円（同1.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

・日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、オフィス販売は市場稼働台数の増加による順調な消耗品販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。リソグラフ販売は本体設置台数を伸ばしたものの消耗品販売が減少したため、売上は前年を下回りました。またアジア代理店向け販売はほぼ前年並みの成果をあげることができました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め509億2千7百万円（同0.4%増）、営業利益は45億4千6百万円（同6.3%増）となりました。

・米州（米州子会社）

米州では、オフィス販売は多枚数プリントの顧客を獲得できたことにより消耗品販売が順調に推移しましたが、リソグラフ販売は本体、消耗品ともに減少し、売上は前年を下回りました。この結果、売上高は121億3千3百万円（同9.4%減）、営業損失は12億3千7百万円（前期は3億9千4百万円の営業損失）となりました。

・欧州（欧州子会社）

欧州では、オフィス販売はフランス・イギリスを中心に伸長しました。リソグラフ販売はロシア・アフリカなどで本体設置台数を伸ばしましたが、先進国での消耗品販売の減少により売上は前年を下回りました。この結果、売上高は211億4千9百万円（前期比11.2%増）、営業利益は4億6千7百万円（同3.9%増）となりました。

・アジア（アジア・中国子会社）

アジアでは、東南アジアを中心にリソグラフ販売が順調に推移し前年を上回る成果をあげることができました。この結果、売上高は84億1千万円（同9.2%増）、営業利益は6億9千万円（同11.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は各地域とも全般的には拡大基調をたどるものと見込まれますが、一方では、原油価格の急騰、米国の景気減速、為替の急激な変動等不透明な要因が多く、景気の下振れリスクが懸念されます。

このような事業環境の中、当社グループはオフィス本体の市場への設置を推進し収益基盤の構築を図る所存です。リソグラフ販売では先進国において減少傾向にありますが、将来に亘って利益を確保するため先進国では同時2色印刷機等の高付加価値機の販売に注力し、新興国市場では低価格機を中心とした販売により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。

通期業績見通しは、為替レートを円高に想定した結果、売上高は935億円（同0.9%増）、営業利益は販売管理費増加のため36億円（同33.3%減）となる見込みです。経常利益は保険の満期返戻金により54億3千万円（同15.3%増）、当期純利益35億6千万円（同114.7%増）となる見込みです。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル100円、ユーロ152円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は62億5千4百万円減少し、純資産は15億5千8百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券42億3千3百万円、土地31億8千万円がそれぞれ増加し、現金及び預金46億5千8百万円、受取手形及び売掛金14億2千2百万円、たな卸資産9億3千6百万円、投資有価証券49億8千7百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では支払手形及び買掛金が12億3千9百万円減少しました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ22億3千9百万円減少し、304億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、44億9千1百万円（前期比55.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億7千万円、減価償却費27億7千2百万円、売上債権の減少額9億9千4百万円、法人税等の支払額26億5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出した資金は、44億8千9百万円（同25.7%減）となりました。これは主に有価証券の売却による収入44億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出46億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出30億1千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果支出した資金は、18億1千4百万円（同57.8%減）となりました。これは主に社債償還による支出8億1千6百万円、配当金の支払による支出10億5千8百万円によるものです。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

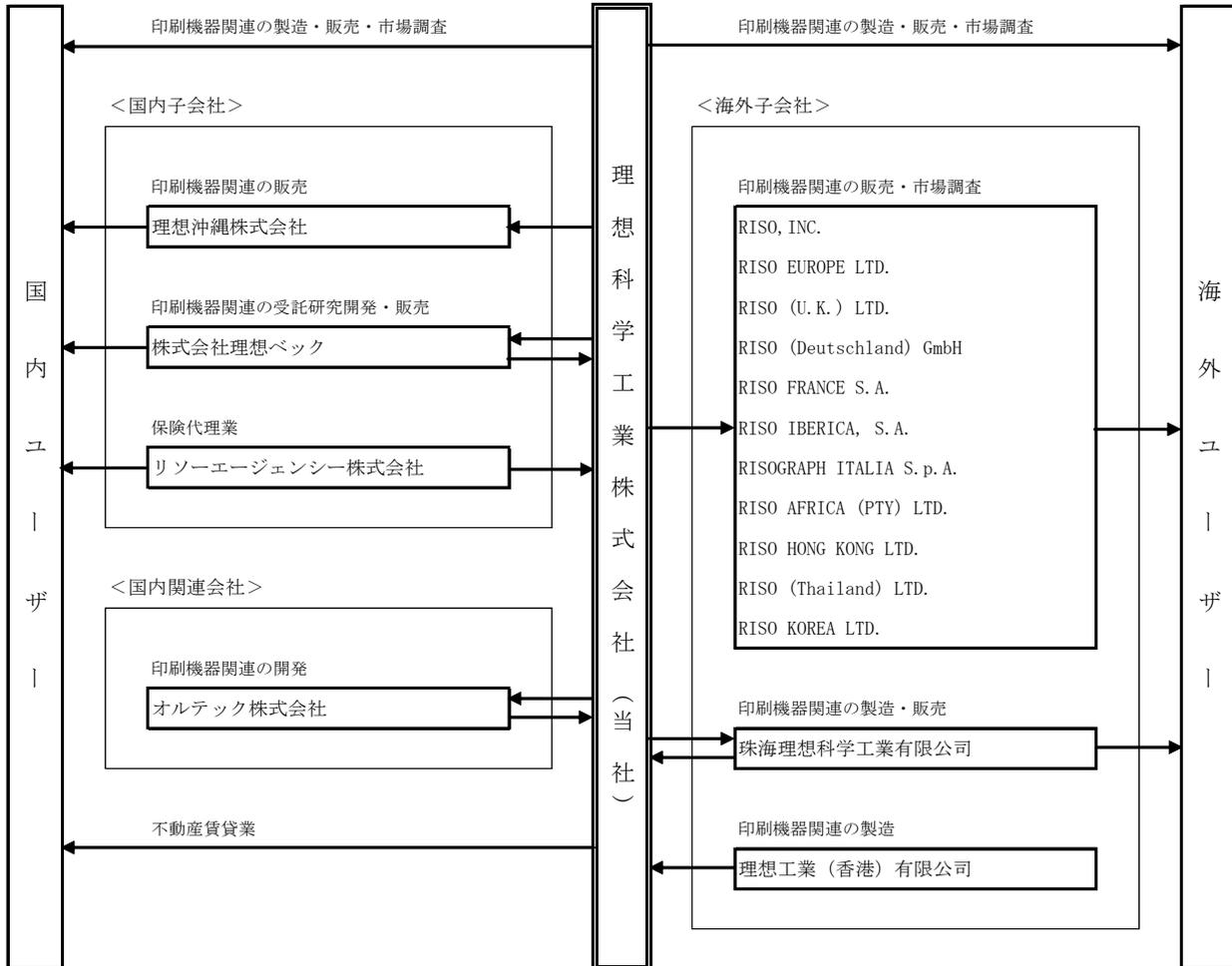
株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。配当金はこの方針に基づき安定配当に努めます。また、自己株式の取得も利益還元のひとつと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施しております。当期は自己株式196千株を3億4千1百万円で市場から買受けました。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案しながら適宜実施していく予定です。内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績の向上に努める所存です。

当期の配当金につきましては、個別業績において当期純損失を計上したものの、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき1株につき40円とさせていただきます。なお次期の配当金につきましては、当期と同様に期末配当のみとし、1株当たり40円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社26社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期を最終期とした中期経営計画（RISO Vision10）を策定し、「インクジェット事業」の成長基盤の確立を図るとともに、コアビジネスである「孔版事業」において収益を確保するための基本方針として以下の6項目を掲げ取り組んでおります。

<中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ① インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ② 孔版事業における新規顧客獲得
- ③ 新たな柱となる事業の創出
- ④ 事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤ リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥ CSR活動推進による企業価値の向上

2. 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上高営業利益率を主たる経営指標としています。現在取り組んでいる中期経営計画では、平成22年3月期に連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%の達成を目指しておりますが、孔版事業の減収、為替相場におけるドルに対する円高の進行等により平成22年3月期における連結売上高営業利益率10%の達成については現段階におきまして困難な見通しとなっております。引き続き平成22年3月期における連結売上高1,000億円の達成にむけて努力し、連結売上高営業利益率に関しましては改善に努めてまいります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループの次期における重点課題は以下の4項目です。

- ① 次世代を見据えた商品開発の遂行
- ② インクジェット事業における収益基盤の構築
- ③ 孔版事業における収益の確保
- ④ 海外販売子会社の活性化と体質転換

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			29,572		24,913	△4,658
2. 受取手形及び売掛金	※3		17,570		16,147	△1,422
3. 有価証券			8,040		12,273	4,233
4. たな卸資産			13,914		12,977	△936
5. 繰延税金資産			2,782		2,670	△111
6. その他			1,977		1,709	△268
貸倒引当金			△238		△311	△73
流動資産合計			73,619	60.8	70,381	△3,237
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,515		18,538		
減価償却累計額		△10,493	8,022	△10,862	7,676	△346
(2) 機械装置及び運搬具		8,304		7,902		
減価償却累計額		△6,321	1,982	△6,247	1,655	△326
(3) 工具器具備品		16,670		16,662		
減価償却累計額		△14,956	1,714	△15,164	1,497	△216
(4) 土地			14,873		18,053	3,180
(5) 建設仮勘定			65		24	△41
(6) その他		13,437		12,613		
減価償却累計額		△8,799	4,637	△8,505	4,107	△530
有形固定資産合計			31,296	25.9	33,014	1,718
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,774		1,807	32
(2) のれん			296		137	△158
(3) その他			388		363	△24
無形固定資産合計			2,459	2.0	2,309	△150

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,266		2,279		△4,987
(2) 長期貸付金		209		299		90
(3) 繰延税金資産		848		1,217		368
(4) その他	※1	6,157		5,559		△597
貸倒引当金		△807		△265		541
投資その他の資産合計		13,674	11.3	9,089	7.9	△4,584
固定資産合計		47,430	39.2	44,413	38.7	△3,016
資産合計		121,049	100.0	114,795	100.0	△6,254
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	15,444		14,205		△1,239
2. 短期借入金		5,805		5,389		△415
3. 1年以内返済予定の長期借入金		9		9		0
4. 1年以内償還予定の転換社債		—		13,286		13,286
5. 未払法人税等		1,695		942		△752
6. 賞与引当金		1,680		1,559		△120
7. 役員賞与引当金		50		28		△21
8. 製品保証引当金		103		125		22
9. その他	※3	6,704		5,925		△778
流動負債合計		31,492	26.1	41,472	36.1	9,980
II 固定負債						
1. 転換社債		14,091		—		△14,091
2. 長期借入金		104		98		△5
3. 退職給付引当金		3,111		2,785		△325
4. 役員退職慰労引当金		290		229		△61
5. 持分法適用に伴う負債	※2	472		226		△245
6. その他		133		185		52
固定負債合計		18,202	15.0	3,526	3.1	△14,676
負債合計		49,694	41.1	44,998	39.2	△4,696

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,114	11.7	14,114	12.3	—
2. 資本剰余金		14,779	12.2	14,779	12.9	—
3. 利益剰余金		42,532	35.1	43,131	37.6	599
4. 自己株式		△2,868	△2.4	△3,210	△2.8	△342
株主資本合計		68,557	56.6	68,815	60.0	257
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,706	1.4	831	0.7	△875
2. 為替換算調整勘定		923	0.8	△16	△0.0	△939
評価・換算差額等合計		2,630	2.2	815	0.7	△1,814
III 少数株主持分						
少数株主持分		166	0.1	165	0.1	△0
純資産合計		71,354	58.9	69,796	60.8	△1,558
負債純資産合計		121,049	100.0	114,795	100.0	△6,254

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			90,863	100.0		92,621	100.0	1,757
II 売上原価	※2		44,452	48.9		45,624	49.3	1,172
売上総利益			46,410	51.1		46,996	50.7	585
III 販売費及び一般管理費	※1,2		41,031	45.2		41,598	44.9	566
営業利益			5,379	5.9		5,397	5.8	18
IV 営業外収益								
1. 受取利息		187			341			
2. 受取配当金		66			42			
3. 持分法による投資利益		81			79			
4. その他		400	736	0.8	485	950	1.0	214
V 営業外費用								
1. 支払利息		623			579			
2. 為替差損		133			875			
3. 固定資産除却損		117			99			
4. その他		101	975	1.0	83	1,638	1.7	662
経常利益			5,139	5.7		4,709	5.1	△429
VI 特別損失								
1. 支払損害補償金等		—	—	—	339	339	0.4	339
税金等調整前当期純利益			5,139	5.7		4,370	4.7	△768
法人税、住民税及び事業税		2,083			1,889			
法人税等調整額		68	2,151	2.4	810	2,699	2.9	548
少数株主利益			10	0.0		12	0.0	2
当期純利益			2,977	3.3		1,657	1.8	△1,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△796		△796
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			2,977		2,977
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,147	△254	1,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△796
役員賞与(注)					△33
当期純利益					2,977
自己株式の取得					△254
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△498	815	316	16	333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△498	815	316	16	2,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,058		△1,058
当期純利益			1,657		1,657
自己株式の取得				△342	△342
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	599	△342	257
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	43,131	△3,210	68,815

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,058
当期純利益					1,657
自己株式の取得					△342
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△875	△939	△1,814	△0	△1,815
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△875	△939	△1,814	△0	△1,558
平成20年3月31日 残高 (百万円)	831	△16	815	165	69,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,139	4,370	
減価償却費		2,767	2,772	
のれん償却額		84	141	
持分法による投資損失 （△：利益）		△81	△79	
退職給付引当金の増加額 （△：減少額）		48	△325	
役員退職慰労引当金の増加額 （△：減少額）		43	△61	
役員賞与引当金の増加額 （△：減少額）		50	△21	
貸倒引当金の増加額 （△：減少額）		△279	△391	
受取利息及び受取配当金		△254	△384	
支払利息		623	579	
為替差損		183	36	
支払損害補償金等		—	339	
売上債権の減少額 （△：増加額）		77	994	
たな卸資産の減少額 （△：増加額）		1,616	△31	
仕入債務の増加額 （△：減少額）		1,926	△477	
未払金の増加額（△： 減少額）		623	△25	
役員賞与の支払額		△33	—	
その他		65	201	
小計		12,601	7,637	△4,964
利息及び配当金の受取額		249	383	
利息の支払額		△633	△583	
損害補償金等の支払額		—	△339	
法人税等の支払額		△2,165	△2,605	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,053	4,491	△5,561

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△891	△1,881	
定期預金の払出による収入		12	1,504	
有価証券の取得による支出		△2,500	△300	
有価証券の売却による収入		2,300	4,495	
有形固定資産の取得による支出		△1,442	△4,699	
無形固定資産の取得による支出		△940	△786	
投資有価証券の取得による支出		△3,000	△3,012	
投資有価証券の売却による収入		600	509	
貸付けによる支出		△27	△168	
貸付金の回収による収入		86	69	
その他		△240	△219	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,043	△4,489	1,553

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れの純増加額 （△：純減少額）		△559	403	
長期借入れによる収入		8	24	
長期借入金の返済によ る支出		△60	△24	
社債の償還による支出		△2,631	△816	
自己株式の取得による 支出		△254	△341	
配当金の支払額		△796	△1,058	
その他		0	△0	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,293	△1,814	2,479
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		252	△427	△680
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額（△：減少額）		△30	△2,239	△2,208
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		32,697	32,667	△30
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	32,667	30,427	△2,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO（Deutschland）GmbH RISO INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、理想筑波（株）、理想千葉（株）及び理想静岡（株）は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD.</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO（Deutschland）GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. UZALO RISO（PTY）LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック（株）</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（RISO IRELAND LABORATORY LTD.）及び関連会社（（株）アヴニール）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック（株）</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（RISO IRELAND LABORATORY LTD.、UZALO RISO（PTY）LTD.）及び関連会社（（株）アヴニール）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想（上海）国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、（有）クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想（上海）国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、（有）クボタオフィスマシンは当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ176百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(8) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,188百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	————— —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」472百万円が含まれております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動負債）</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	17百万円	受取手形及び売掛金	465百万円	支払手形及び買掛金	608百万円	その他（流動負債）	13百万円	<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 695百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」226百万円が含まれております。</p>	関係会社株式	18百万円
関係会社株式	17百万円										
受取手形及び売掛金	465百万円										
支払手形及び買掛金	608百万円										
その他（流動負債）	13百万円										
関係会社株式	18百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>主要な費目及び金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>13,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,070 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>421 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,405 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,352 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,352百万円</p>	主要な費目及び金額		給料手当及び賞与	13,275百万円	減価償却費	1,070 "	退職給付費用	421 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	賞与引当金繰入額	1,405 "	役員賞与引当金繰入額	50 "	研究開発費	4,352 "	のれん償却額	84 "	貸倒引当金繰入額	19 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>主要な費目及び金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>13,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,088 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,278 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,377 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>141 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,377百万円</p>	主要な費目及び金額		給料手当及び賞与	13,548百万円	減価償却費	1,088 "	退職給付費用	234 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,278 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,377 "	のれん償却額	141 "	貸倒引当金繰入額	48 "
主要な費目及び金額																																									
給料手当及び賞与	13,275百万円																																								
減価償却費	1,070 "																																								
退職給付費用	421 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																																								
賞与引当金繰入額	1,405 "																																								
役員賞与引当金繰入額	50 "																																								
研究開発費	4,352 "																																								
のれん償却額	84 "																																								
貸倒引当金繰入額	19 "																																								
主要な費目及び金額																																									
給料手当及び賞与	13,548百万円																																								
減価償却費	1,088 "																																								
退職給付費用	234 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																								
賞与引当金繰入額	1,278 "																																								
役員賞与引当金繰入額	28 "																																								
研究開発費	4,377 "																																								
のれん償却額	141 "																																								
貸倒引当金繰入額	48 "																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式（注）1,2				
普通株式	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式（注）				
普通株式	1,587,672	196,484	—	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	—	1,784,156

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,572	現金及び預金勘定 24,913
預入期間が3か月を超える定期預金 △450	預入期間が3か月を超える定期預金 △955
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券勘定） 3,545	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券勘定） 6,469
現金及び現金同等物 32,667	現金及び現金同等物 30,427

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">539</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	186	73	112	工具器具備品	352	210	142	合計	539	284	254	1年内	103百万円	1年超	160百万円	合計	263百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	441百万円	1年超	739百万円	合計	1,181百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	215	96	119	工具器具備品	350	182	168	合計	566	278	287	1年内	107百万円	1年超	183百万円	合計	291百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	123百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	342百万円	1年超	448百万円	合計	790百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	186	73	112																																																																		
工具器具備品	352	210	142																																																																		
合計	539	284	254																																																																		
1年内	103百万円																																																																				
1年超	160百万円																																																																				
合計	263百万円																																																																				
支払リース料	120百万円																																																																				
減価償却費相当額	114百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	441百万円																																																																				
1年超	739百万円																																																																				
合計	1,181百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	215	96	119																																																																		
工具器具備品	350	182	168																																																																		
合計	566	278	287																																																																		
1年内	107百万円																																																																				
1年超	183百万円																																																																				
合計	291百万円																																																																				
支払リース料	130百万円																																																																				
減価償却費相当額	123百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
1年内	342百万円																																																																				
1年超	448百万円																																																																				
合計	790百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,345百万円	1年超	2,996百万円	合計	5,341百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,597百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,866百万円	1年超	2,730百万円	合計	4,597百万円
1年内	2,345百万円												
1年超	2,996百万円												
合計	5,341百万円												
1年内	1,866百万円												
1年超	2,730百万円												
合計	4,597百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,199	4,092	2,893
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	500	0
(3)その他	97	97	0
小計	1,796	4,690	2,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69	61	△8
(2)債券			
国債・地方債等	2,999	2,995	△4
社債	500	499	△0
その他	2,500	2,498	△2
(3)その他	—	—	—
小計	6,069	6,054	△15
合計	7,866	10,744	2,877

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14,103	9	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	1,397
金銭信託	2,000
その他	747

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	2,995	—	—	—
社債	499	—	—	—
その他	—	2,998	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	1,397	—	—	—
(3)金銭信託	2,000	—	—	—
(4)その他	—	—	—	—
合計	6,892	2,998	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,032	1,976	943
(2)債券			
国債・地方債等	4,200	4,205	5
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	86	89	2
小計	5,319	6,271	951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	198	187	△10
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	198	187	△10
合計	5,518	6,458	940

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について37百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
28,612	8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	26
追加型公社債投資信託	601
コマーシャル・ペーパー	1,596
金銭信託	1,000
社債	298
その他	4,571

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	4,205	—	—	—
社債	298	—	—	—
その他	2,498	—	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	1,596	—	—	—
(3)金銭信託	1,000	—	—	—
(4)その他	—	—	—	—
合計	9,599	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	57,712百万円
年金財政計算上の給付債務の額	66,334百万円
差引額	△8,622百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
17.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高8,278百万円、繰越不足金344百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等返済であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金82百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、上記(1)及び(2)は入手可能な直近時点の数値により開示しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,503	△10,204
(2) 年金資産 (百万円)	7,303	6,398
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	△2,199	△3,806
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1,301	657
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	390	363
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	△3,111	△2,785
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,111	△2,785

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、(注) 簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用（百万円）	602	333
（1）勤務費用（百万円）	566	593
（2）利息費用（百万円）	183	189
（3）期待運用収益（減算）（百万円）	△33	△292
（4）数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△132	△184
（5）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	18	27

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ340百万円、409百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	4.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税否認	127百万円	未払事業税否認	85百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	295 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	125 "
賞与引当金否認	613 "	賞与引当金否認	642 "
試験研究費否認	387 "	試験研究費否認	364 "
未実現損益	1,441 "	未実現損益	1,316 "
投資有価証券評価損否認	471 "	投資有価証券評価損否認	486 "
繰越欠損金	1,193 "	繰越欠損金	1,530 "
退職給付引当金否認	1,249 "	退職給付引当金否認	1,113 "
役員退職慰労引当金否認	118 "	役員退職慰労引当金否認	93 "
その他	820 "	その他	944 "
繰延税金資産小計	6,720 "	繰延税金資産小計	6,704 "
評価性引当額	△1,883 "	評価性引当額	△2,290 "
繰延税金資産合計	4,836 "	繰延税金資産合計	4,413 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,173 "	その他有価証券評価差額金	△105 "
その他	△31 "	その他	△420 "
繰延税金負債合計	△1,205 "	繰延税金負債合計	△525 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,631百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,887百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.7%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	
	住民税均等割等	1.2	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
	研究費等の法人税額特別控除	△5.8	
	外国税額控除	△2.5	
	関係会社留保利益に係る繰延税金負債計上	2.9	
	評価性引当額	22.4	
	持分法による投資利益	△0.7	
	その他	△1.8	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,744	1,118	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	89,744	1,193	90,938	(74)	90,863
営業費用	85,221	337	85,559	(74)	85,484
営業利益	4,523	855	5,379	—	5,379
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	120,135	14,396	134,531	(13,482)	121,049
減価償却費	5,053	168	5,222	—	5,222
資本的支出	5,594	0	5,594	—	5,594

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,508	1,112	92,621	—	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	—	76	76	(76)	—
計	91,508	1,188	92,697	(76)	92,621
営業費用	86,981	318	87,299	(76)	87,223
営業利益	4,526	870	5,397	—	5,397
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,538	14,214	127,752	(12,957)	114,795
減価償却費	5,297	154	5,452	—	5,452
資本的支出	8,278	—	8,278	—	8,278

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業211百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、印刷機器関連事業176百万円、不動産その他事業0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,738	13,396	19,024	7,704	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	21,256	153	554	8,730	30,694	(30,694)	—
計	71,994	13,549	19,578	16,435	121,557	(30,694)	90,863
営業費用	67,715	13,943	19,129	15,817	116,605	(31,121)	85,484
営業利益又は営業損失（△）	4,279	△394	449	617	4,951	427	5,379
II. 資産	114,223	9,650	12,117	8,497	144,487	(23,438)	121,049

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,927	12,133	21,149	8,410	92,621	—	92,621
(2) セグメント間の内部売上高	24,763	6	530	8,952	34,253	(34,253)	—
計	75,691	12,139	21,679	17,363	126,874	(34,253)	92,621
営業費用	71,144	13,377	21,212	16,673	122,407	(35,184)	87,223
営業利益又は営業損失（△）	4,546	△1,237	467	690	4,467	930	5,397
II. 資産	109,842	7,265	14,028	7,656	138,792	(23,997)	114,795

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は211百万増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は176百万増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,396	19,263	10,190	42,849
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	21.2	11.2	47.2

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	12,133	21,528	10,711	44,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	92,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	23.2	11.6	47.9

（注）1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	羽山 昇	—	—	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.09%	—	—	事業所の賃借	2	—	—
								保証金の返還	3	—	—
								顧問料の支払	9	—	—
	羽山 明	—	—	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	(被所有) 直接 3.21% 間接 2.78%	—	—	寄付金	26	—	—
								事務補助費用の受取	1	—	—
								出向社員給与の支払	1	—	—
								当社製品の販売	7	—	—
村上愛三	—	—	当社専務取締役河合伸雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁護士費用	8	—	—	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.02%保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇氏との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、賃料を決定しております。なお、本取引は平成18年8月31日をもって解消しており、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間の協議で決定した保証金については、償却費を差し引いた額の返還を受けております。

(2) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(4) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。

(5) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。

(6) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(7) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	羽山 昇	—	—	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.03%	—	—	顧問料の支払	9	—	—
	羽山 明	—	—	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	(被所有) 直接 3.24% 間接 2.80%	—	—	寄付金	10	—	—
								当社製品の販売	2	—	—
	村上愛三	—	—	—	当社専務取締役河合伸雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁護士費用	8	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。
3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.06%保有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。
(2) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。
(3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。
(4) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」（旧）を勘案し、交渉の上、決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,689円85銭	1株当たり純資産額	2,650円67銭
1株当たり当期純利益金額	112円12銭	1株当たり当期純利益金額	62円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円94銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,977	1,657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,977	1,657
期中平均株式数（千株）	26,557	26,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	137	120
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(137)	(120)
普通株式増加数（千株）	2,651	2,272
（うち転換社債）	(2,651)	(2,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）								
	<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の総数</td> <td>1,410,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 消却予定日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>4. 消却後の発行済株式総数</td> <td>26,643,166株</td> </tr> </table>	1. 消却する株式の種類	普通株式	2. 消却する株式の総数	1,410,000株	3. 消却予定日	平成20年7月1日	4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株
1. 消却する株式の種類	普通株式								
2. 消却する株式の総数	1,410,000株								
3. 消却予定日	平成20年7月1日								
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			25,354		19,986	△5,368	
2. 受取手形	※2,4		1,742		1,292	△450	
3. 売掛金	※2		13,557		14,167	610	
4. 有価証券			7,292		10,470	3,177	
5. 製品・商品			5,426		5,011	△415	
6. 原材料			649		734	85	
7. 仕掛品			145		176	31	
8. 貯蔵品			15		23	8	
9. 前払費用			338		336	△1	
10. 繰延税金資産			1,457		1,552	95	
11. その他			474		869	395	
貸倒引当金			△136		△331	△195	
流動資産合計			56,318	50.0	54,290	51.1	△2,027
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		16,931		16,989			
減価償却累計額		△9,218	7,712	△9,614	7,374	△338	
(2) 構築物		1,285		1,294			
減価償却累計額		△1,064	220	△1,094	200	△20	
(3) 機械及び装置		4,776		4,866			
減価償却累計額		△3,957	818	△4,091	775	△42	
(4) 車両運搬具		103		104			
減価償却累計額		△88	14	△93	11	△3	
(5) 工具器具備品		15,679		15,726			
減価償却累計額		△14,231	1,448	△14,552	1,174	△273	
(6) 営業用資産		11,860		11,726			
減価償却累計額		△7,702	4,157	△7,969	3,757	△400	
(7) 土地			14,873		18,053	3,180	
(8) 建設仮勘定			65		24	△40	
有形固定資産合計			29,310	26.0	31,370	29.5	2,059

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,747		1,786		38
(2) その他		275		295		19
無形固定資産合計		2,023	1.8	2,081	2.0	57
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,266		2,279		△4,987
(2) 関係会社株式		10,203		7,450		△2,753
(3) 出資金		2		2		—
(4) 関係会社出資金		3,255		2,744		△510
(5) 長期貸付金		70		70		—
(6) 従業員に対する長期 貸付金		108		100		△7
(7) 破産更生債権等		58		50		△8
(8) 長期前払費用		60		56		△4
(9) 繰延税金資産		2,277		1,729		△547
(10) 差入保証金		1,326		1,317		△8
(11) 保険積立金		2,308		2,457		148
(12) その他		1,100		800		△300
貸倒引当金		△58		△50		8
投資損失引当金		△2,926		△524		2,401
投資その他の資産合計		25,052	22.2	18,483	17.4	△6,568
固定資産合計		56,387	50.0	51,936	48.9	△4,451
資産合計		112,705	100.0	106,227	100.0	△6,478

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	2,860		2,365		△495
2. 買掛金	※2	12,672		11,779		△893
3. 1年以内返済予定の長期借入金		5		6		0
4. 1年以内償還予定の転換社債	※3	—		13,286		13,286
5. 未払金	※2	3,297		2,745		△551
6. 未払費用	※2	421		307		△113
7. 未払法人税等		1,287		723		△564
8. 前受金		337		335		△1
9. 預り金	※2	165		169		4
10. 賞与引当金		1,460		1,514		53
11. 役員賞与引当金		50		28		△21
12. 製品保証引当金		103		125		22
13. 設備支払手形	※4	47		46		△1
流動負債合計		22,708	20.2	33,433	31.5	10,724
II 固定負債						
1. 転換社債	※3	14,091		—		△14,091
2. 長期借入金		96		89		△6
3. 退職給付引当金		3,070		2,736		△333
4. 役員退職慰労引当金		290		229		△61
5. 事業損失引当金	※1	438		157		△280
6. その他		81		83		2
固定負債合計		18,067	16.0	3,296	3.1	△14,770
負債合計		40,776	36.2	36,729	34.6	△4,046

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			14,114 12.5	14,114 13.3		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		14,779		14,779		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		14,779	13.1	14,779	13.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,528		3,528		
(2) その他利益剰余金						
海外市場開拓積立金		4,078		4,078		
設備拡充積立金		10,000		10,000		
為替変動積立金		2,100		2,100		
別途積立金		19,024		21,524		
繰越利益剰余金		5,465		1,750		
利益剰余金合計		44,196	39.2	42,982	40.4	△1,214
4. 自己株式		△2,868	△2.5	△3,210	△3.0	△342
株主資本合計		70,222	62.3	68,665	64.6	△1,556
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,706	1.5	831	0.8	△875
評価・換算差額等合計		1,706	1.5	831	0.8	△875
純資産合計		71,929	63.8	69,497	65.4	△2,431
負債純資産合計		112,705	100.0	106,227	100.0	△6,478

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		71,673	100.0		75,437	100.0	3,763
II 売上原価								
1. 製品・商品期首たな卸高		5,292			5,446			
2. 当期製品製造原価	※1,5	31,760			32,773			
3. 当期商品仕入高	※1	7,706			8,237			
4. 他勘定受入高	※1,2	4,221			4,851			
5. 製品保証引当金繰入額		22			22			
合計		49,003			51,330			
6. 他勘定振替高	※3	3,366			3,071			
7. 製品・商品期末たな卸高		5,446	40,191	56.1	5,011	43,248	57.3	3,056
売上総利益			31,482	43.9		32,189	42.7	706
III 販売費及び一般管理費	※1,4,5		27,331	38.1		27,750	36.8	419
営業利益			4,151	5.8		4,438	5.9	287
IV 営業外収益								
1. 受取利息		24			72			
2. 有価証券利息		25			79			
3. 受取配当金	※1	283			252			
4. 為替差益		116			—			
5. 投資有価証券売却益		—			2			
6. その他		257	706	0.9	267	674	0.9	△32
V 営業外費用								
1. 支払利息		10			12			
2. 社債利息		232			202			
3. 為替差損		—			801			
4. 固定資産除却損		86			—			
5. 転換社債買入消却損		47			—			
6. その他		7	384	0.5	128	1,144	1.5	760
経常利益			4,473	6.2		3,967	5.3	△505

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 抱合せ株式消滅差益		509		—		
2. 投資損失引当金戻入益		224		120		
3. 事業損失引当金戻入益		2		79		
4. 貸倒引当金戻入益		79	814	—	199	0.2
			1.1			△614
VII 特別損失						
1. 投資損失引当金繰入額		437		—		
2. 関係会社株式評価損		23		762		
3. 関係会社出資金評価損		—	460	510	1,273	1.7
			0.6			813
税引前当期純利益			4,827		2,893	3.8
			6.7			△1,934
法人税、住民税及び事業税		1,761		1,532		
法人税等調整額		36	1,797	1,517	3,049	4.0
			2.5			1,252
当期純利益又は当期純損失 (△)			3,030		△156	△0.2
			4.2			△3,186

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※1	25,581	79.2	26,803	80.4	1,221
II 労務費		3,017	9.3	2,982	9.0	△35
III 経費		3,698	11.5	3,539	10.6	△158
当期総製造費用		32,297	100.0	33,324	100.0	1,027
仕掛品期首たな卸高		153		145		△7
合計	※2	32,450		33,470		1,019
他勘定振替高		544		520		△23
仕掛品期末たな卸高		145		176		31
当期製品製造原価		31,760		32,773		1,012

(脚注)

原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,491百万円 減価償却費 1,253 〃 その他 953 〃	外注加工費 1,562百万円 減価償却費 1,095 〃 その他 880 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 12百万円 その他 3 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 9 〃 その他 146 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 7百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 11 〃 その他 114 〃

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自 己 株	株 主 本 計 資 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					海外市場開拓積立金	設備充積立金	為替変動積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	△2,614	68,276	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立 (注)								2,500	△2,500		-	
剰余金の配当 (注)									△796		△796	
役員賞与 (注)									△33		△33	
当期純利益									3,030		3,030	
自己株式の取得										△254	△254	
自己株式の処分			0							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-	-	2,500	△299	△254	1,946	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	△2,868	70,222	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			-
剰余金の配当 (注)			△796
役員賞与 (注)			△33
当期純利益			3,030
自己株式の取得			△254
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△498	△498	△498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△498	△498	1,447
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自 己 株	株 主 本 計 資 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
					海 外 市 場 開 拓 積 立 金	設 備 拡 充 積 立 金	為 替 変 動 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	△2,868	70,222	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立								2,500	△2,500		—	
剰余金の配当									△1,058		△1,058	
当期純損失									△156		△156	
自己株式の取得										△342	△342	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	2,500	△3,714	△342	△1,556	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	21,524	1,750	△3,210	68,665	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,058
当期純損失			△156
自己株式の取得			△342
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△875	△875	△875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△875	△875	△2,431
平成20年3月31日 残高 (百万円)	831	831	69,497

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、211百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、176百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左 (8) 事業損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,929百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「転換社債買入消却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「転換社債買入消却損」の金額は5百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は64百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「転換社債買入消却損」(当事業年度は11百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 RISO, INC. 外貨建保証額 US\$ 2,000千 円換算額 236百万円</p> <p>被保証先 RISO (U. K.) LTD. 外貨建保証額 STG. £ 1,750千 円換算額 405百万円</p> <p>被保証先 RISO FRANCE S. A. 外貨建保証額 EUR 529千 円換算額 83百万円</p> <p>被保証先 RISO AFRICA(PTY)LTD. 外貨建保証額 RAND 23,358千 円換算額 380百万円</p> <p>被保証先 RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 外貨建保証額 EUR 758千 円換算額 119百万円</p> <p>被保証先 珠海理想科学工業有限公司 外貨建保証額 US\$ 1,300千 円換算額 153百万円</p> <p>被保証先 理想工業(香港)有限公司 外貨建保証額 HK\$ 36,500千 円換算額 551百万円</p> <p>被保証先 RISO IBERICA, S. A. 外貨建保証額 EUR 113千 円換算額 17百万円</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 770百万円</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」438百万円が含まれております。</p>	<p>※1 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 RISO, INC. 外貨建保証額 US\$ 6,000千 円換算額 601百万円</p> <p>被保証先 RISO (U. K.) LTD. 外貨建保証額 STG. £ 2,623千 円換算額 524百万円</p> <p>被保証先 RISO FRANCE S. A. 外貨建保証額 EUR 788千 円換算額 124百万円</p> <p>被保証先 RISO AFRICA(PTY)LTD. 外貨建保証額 RAND 16,922千 円換算額 209百万円</p> <p>被保証先 RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 外貨建保証額 EUR 424千 円換算額 67百万円</p> <p>被保証先 RISO CANADA, INC. 外貨建保証額 CAN\$ 2,700千 円換算額 264百万円</p> <p>被保証先 理想工業(香港)有限公司 外貨建保証額 HK\$ 4,000千 円換算額 51百万円</p> <p>被保証先 RISO IBERICA, S. A. 外貨建保証額 EUR 119千 円換算額 18百万円</p> <p>被保証先 RISO KOREA LTD. 外貨建保証額 WON 400,000千 円換算額 40百万円</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 695百万円</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」157百万円が含まれております。</p>
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,177百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,630百万円含まれております。</p>	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,774百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,460百万円含まれております。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※3 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む。）累計額が、損益計算書（財務諸表等規則）による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む。）を行わない。 この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。 ただし、株式分割はこの限りではない。</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="252 857 766 958"> <tr> <td>受取手形</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	受取手形	465百万円	支払手形	606百万円	設備支払手形	13百万円	<p>※3 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 同左</p> <p>※4 _____</p>
受取手形	465百万円						
支払手形	606百万円						
設備支払手形	13百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">22,076百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,145百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,892 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,296 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,832 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366 "</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,677 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,182 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,421 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,395 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,421百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	22,076百万円	関係会社よりの受取配当金	216百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円	原材料	647百万円	仕掛品	347 "	減価償却費 注1.	1,892 "	原材料除却	28 "	仕掛品除却	9 "	その他	1,296 "	合計	4,221 "	原材料	95百万円	営業用資産	2,832 "	経費	403 "	その他	35 "	合計	3,366 "	給料手当及び賞与	6,168百万円	荷造運賃	1,677 "	販売促進費	3,182 "	減価償却費	651 "	退職給付費用	389 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	賞与引当金繰入額	1,185 "	役員賞与引当金繰入額	50 "	研究開発費	4,421 "	家賃地代	1,395 "	貸倒引当金繰入額	2 "		4,421百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">25,503百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,089 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,695 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,554 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071 "</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,335百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,781 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,967 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">658 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,448 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,496 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	25,503百万円	関係会社よりの受取配当金	209百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円	原材料	746百万円	仕掛品	262 "	減価償却費 注1.	2,089 "	原材料除却	45 "	仕掛品除却	11 "	その他	1,695 "	合計	4,851 "	原材料	70百万円	営業用資産	2,554 "	経費	430 "	その他	15 "	合計	3,071 "	給料手当及び賞与	6,335百万円	荷造運賃	1,781 "	販売促進費	2,967 "	減価償却費	658 "	退職給付費用	188 "	役員退職慰労引当金繰入額	40 "	賞与引当金繰入額	1,235 "	役員賞与引当金繰入額	28 "	研究開発費	4,448 "	家賃地代	1,496 "	貸倒引当金繰入額	1 "		4,448百万円
関係会社への売上高	22,076百万円																																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	216百万円																																																																																																												
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円																																																																																																												
原材料	647百万円																																																																																																												
仕掛品	347 "																																																																																																												
減価償却費 注1.	1,892 "																																																																																																												
原材料除却	28 "																																																																																																												
仕掛品除却	9 "																																																																																																												
その他	1,296 "																																																																																																												
合計	4,221 "																																																																																																												
原材料	95百万円																																																																																																												
営業用資産	2,832 "																																																																																																												
経費	403 "																																																																																																												
その他	35 "																																																																																																												
合計	3,366 "																																																																																																												
給料手当及び賞与	6,168百万円																																																																																																												
荷造運賃	1,677 "																																																																																																												
販売促進費	3,182 "																																																																																																												
減価償却費	651 "																																																																																																												
退職給付費用	389 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,185 "																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	50 "																																																																																																												
研究開発費	4,421 "																																																																																																												
家賃地代	1,395 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	2 "																																																																																																												
	4,421百万円																																																																																																												
関係会社への売上高	25,503百万円																																																																																																												
関係会社よりの受取配当金	209百万円																																																																																																												
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,326百万円																																																																																																												
原材料	746百万円																																																																																																												
仕掛品	262 "																																																																																																												
減価償却費 注1.	2,089 "																																																																																																												
原材料除却	45 "																																																																																																												
仕掛品除却	11 "																																																																																																												
その他	1,695 "																																																																																																												
合計	4,851 "																																																																																																												
原材料	70百万円																																																																																																												
営業用資産	2,554 "																																																																																																												
経費	430 "																																																																																																												
その他	15 "																																																																																																												
合計	3,071 "																																																																																																												
給料手当及び賞与	6,335百万円																																																																																																												
荷造運賃	1,781 "																																																																																																												
販売促進費	2,967 "																																																																																																												
減価償却費	658 "																																																																																																												
退職給付費用	188 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,235 "																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	28 "																																																																																																												
研究開発費	4,448 "																																																																																																												
家賃地代	1,496 "																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	1 "																																																																																																												
	4,448百万円																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,587,672	196,484	—	1,784,156
合計	1,587,672	196,484	—	1,784,156

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分184株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分196,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	174	66	107	工具器具備品	262	144	118	合計	436	210	225	1年以内	84百万円	1年超	144百万円	合計	229百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	203	86	116	工具器具備品	279	136	142	合計	482	223	258	1年以内	91百万円	1年超	172百万円	合計	264百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	174	66	107																																																						
工具器具備品	262	144	118																																																						
合計	436	210	225																																																						
1年以内	84百万円																																																								
1年超	144百万円																																																								
合計	229百万円																																																								
支払リース料	92百万円																																																								
減価償却費相当額	88百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	203	86	116																																																						
工具器具備品	279	136	142																																																						
合計	482	223	258																																																						
1年以内	91百万円																																																								
1年超	172百万円																																																								
合計	264百万円																																																								
支払リース料	108百万円																																																								
減価償却費相当額	102百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. オペレーティングリース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,830百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,171百万円	1年超	2,659百万円	合計	4,830百万円	<p>1. オペレーティングリース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,708百万円	1年超	2,415百万円	合計	4,123百万円
1年内	2,171百万円												
1年超	2,659百万円												
合計	4,830百万円												
1年内	1,708百万円												
1年超	2,415百万円												
合計	4,123百万円												

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
<p>当社は、当事業年度の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由 営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名 称</td> <td style="text-align: center;">理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 内 容</td> <td style="text-align: center;">印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名 称</td> <td style="text-align: center;">理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 内 容</td> <td style="text-align: center;">印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名 称</td> <td style="text-align: center;">理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事 業 内 容</td> <td style="text-align: center;">印刷機器関連の販売</td> </tr> </table>	会 社 名 称	理想筑波株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売	会 社 名 称	理想千葉株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売	会 社 名 称	理想静岡株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売	—————
会 社 名 称	理想筑波株式会社												
事 業 内 容	印刷機器関連の販売												
会 社 名 称	理想千葉株式会社												
事 業 内 容	印刷機器関連の販売												
会 社 名 称	理想静岡株式会社												
事 業 内 容	印刷機器関連の販売												

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税否認	126百万円	未払事業税否認	82百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	71 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	148 "
賞与引当金否認	594 "	賞与引当金否認	616 "
試験研究費否認	387 "	試験研究費否認	364 "
投資有価証券評価損否認	471 "	投資有価証券評価損否認	486 "
退職給付引当金否認	1,249 "	子会社株式評価損否認	1,730 "
役員退職慰労引当金否認	118 "	退職給付引当金否認	1,113 "
投資損失引当金否認	1,190 "	役員退職慰労引当金否認	93 "
事業損失引当金否認	178 "	投資損失引当金否認	213 "
その他	921 "	事業損失引当金否認	64 "
繰延税金資産小計	5,309 "	その他	784 "
評価性引当額	△402 "	繰延税金資産小計	5,698 "
繰延税金資産合計	4,907 "	評価性引当額	△2,310 "
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,387 "
その他有価証券評価差額金	△1,173 "	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,173 "	その他有価証券評価差額金	△105 "
繰延税金資産（負債）の純額	3,734百万円	繰延税金負債合計	△105 "
		繰延税金資産（負債）の純額	3,282百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2
住民税均等割等	1.1	住民税均等割等	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
研究費等の法人税額特別控除	△5.9	研究費等の法人税額特別控除	△8.8
外国税額控除	△0.9	外国税額控除	△3.8
抱合せ株式消滅差益	△4.3	評価性引当額	66.0
評価性引当額	4.5	その他	3.7
その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%		

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,717円85銭	1株当たり純資産額 2,645円60銭
1株当たり当期純利益金額 114円11銭	1株当たり当期純損失金額 5円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 108円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,030	△156
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,030	△156
期中平均株式数（千株）	26,557	26,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	137	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(137)	—
普通株式増加数（千株）	2,651	—
（うち転換社債）	(2,651)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回無担保転換社債 （額面総額13,286百万円）

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の総数</td> <td>1,410,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 消却予定日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>4. 消却後の発行済株式総数</td> <td>26,643,166株</td> </tr> </table>	1. 消却する株式の種類	普通株式	2. 消却する株式の総数	1,410,000株	3. 消却予定日	平成20年7月1日	4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株
1. 消却する株式の種類	普通株式								
2. 消却する株式の総数	1,410,000株								
3. 消却予定日	平成20年7月1日								
4. 消却後の発行済株式総数	26,643,166株								

6. 役員の異動

本日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催予定の第54回定時株主総会に付議する役員の候補者が決定されました。その候補者は次のとおりです。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成20年6月25日付）

(1) 新任取締役候補

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 K & I 開発センター所長	藤岡 秀則	顧問